



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社セリア 上場取引所 東
 コード番号 2782 URL http://www.seria-group.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 映治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小林 正典 TEL (0584) 89-8858
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	35,066	11.2	3,497	30.6	3,522	31.6	2,362	37.1
28年3月期第1四半期	31,536	8.3	2,676	5.0	2,677	1.5	1,722	5.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	62.30	—
28年3月期第1四半期	45.43	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	59,205	41,444	70.0	1,092.95
28年3月期	59,189	40,234	68.0	1,061.03

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 41,444百万円 28年3月期 40,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,300	8.7	5,700	10.1	5,700	9.6	3,700	10.9	97.57
通期	142,000	8.4	13,000	8.2	13,000	7.8	8,800	10.7	232.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、[添付資料] P. 3 「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] P. 3 「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	37,920,000株	28年3月期	37,920,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	121株	28年3月期	121株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	37,919,879株	28年3月期1Q	37,919,879株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
(1) 仕入及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、設備投資などを中心に国内需要が底堅く推移する一方で、海外経済の減速や円高の進行などから輸出や生産に鈍さが見られ、景気回復の動きは緩やかなものとなりました。先行きについては、良好な水準を維持している企業収益を背景とした設備投資などを中心に緩やかに回復していくことが期待されますが、新興国経済の減速やイギリスのEU離脱問題などを背景に世界経済の不確実性は高まっており、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

小売業界におきましては、雇用・所得環境の改善が続くも、消費者マインドが高まっていくことが期待されますが、個人消費の伸び悩みが継続するも、業界の垣根を越えた競争はし烈さを増しており、今後、企業の統合・淘汰が進んでいく可能性があります。

このような状況のなか当社は、「シェア倍増を見据えた体制づくり」をテーマとして、出店基盤のさらなる拡大のため、商業施設の活性化案件に積極的に関与するとともに、仕入先と有効なデータ活用事例を共有するなど、お客様需要にもとづくサプライチェーンの強化に取り組みました。また、2月に配送エリアを地域分割したことにもない、複数倉庫での物流オペレーションの改善にも取り組みました。POSデータ分析による確実性の高い新商品の導入、欠品対策、持続的な成長の背骨となるブランディングも着実に進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進め、当第1四半期累計期間において、出店が直営店35店舗、退店が直営店10店舗、F C店2店舗とほぼ計画どおりに進捗し、当四半期末の店舗数は、直営店1,290店、F C店56店の合計1,346店となりました。

直営既存店売上高につきましては、お買い上げ点数及び来店客数が増加したことにより、見込みを上回り、前年同期比103.7%となりました。

主要経営指標につきましては、売上原価率は、円安傾向の緩和により仕入価格が抑制できたことに加え、直営店売上比率が増加したことなどにより57.5%と前年同期比0.3ポイント低下しました。また、販売費及び一般管理費については、既存店売上高が好調だったことを主因として売上高に対する比率が1.2ポイント低下したため、当第1四半期累計期間の売上高営業利益率は10.0%（前年同期8.5%）となりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は350億66百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は34億97百万円（前年同期比30.6%増）、経常利益は35億22百万円（前年同期比31.6%増）、四半期純利益は23億62百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前期末比15百万円増加し、592億5百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したことなどにより4億35百万円減少しました。固定資産は、新規出店に伴い有形固定資産が増加したことなどにより4億51百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前期末比11億94百万円減少し、177億60百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が減少したことなどにより11億68百万円減少しました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより26百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前期末比12億10百万円増加し、414億44百万円となり、自己資本比率は前期末から2.0ポイント上昇し70.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は概ね当初計画どおりに推移しており、平成28年5月10日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ24百万円増加しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,487	20,737
売掛金	312	323
商品及び製品	12,365	12,891
前払費用	684	707
預け金	3,437	3,211
その他	603	586
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	38,892	38,457
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,691	7,112
その他(純額)	3,601	3,567
有形固定資産合計	10,292	10,679
無形固定資産	163	150
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,477	8,561
その他	1,517	1,512
貸倒引当金	△154	△154
投資その他の資産合計	9,840	9,918
固定資産合計	20,297	20,748
資産合計	59,189	59,205
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,210	7,031
1年内返済予定の長期借入金	433	375
未払費用	2,059	2,631
未払法人税等	2,498	1,277
賞与引当金	579	261
店舗閉鎖損失引当金	9	9
資産除去債務	35	42
その他	2,184	2,214
流動負債合計	15,011	13,843
固定負債		
長期借入金	460	390
退職給付引当金	190	201
役員退職慰労引当金	150	159
資産除去債務	1,367	1,403
その他	1,775	1,762
固定負債合計	3,943	3,917
負債合計	18,955	17,760

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	37,528	38,753
自己株式	△0	△0
株主資本合計	40,226	41,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	△6
評価・換算差額等合計	7	△6
純資産合計	40,234	41,444
負債純資産合計	59,189	59,205

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	31,536	35,066
売上原価	18,227	20,172
売上総利益	13,309	14,894
販売費及び一般管理費	10,632	11,396
営業利益	2,676	3,497
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1	1
受取家賃	8	8
受取補償金	1	14
その他	3	5
営業外収益合計	18	32
営業外費用		
支払利息	7	5
固定資産除却損	8	1
その他	2	0
営業外費用合計	18	7
経常利益	2,677	3,522
特別損失		
減損損失	17	26
特別損失合計	17	26
税引前四半期純利益	2,659	3,496
法人税等	936	1,133
四半期純利益	1,722	2,362

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当第1四半期累計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	20,032	111.4
菓子食品	675	89.5
その他	△10	—
合計	20,698	110.3

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. その他には、消耗品費への振替高等が含まれており、当期間はマイナスとなりました。

② 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を商品区分別、事業部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

a. 商品区分別売上高

商品区分	売上高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	34,145	111.9
菓子食品	899	90.6
その他	21	106.4
合計	35,066	111.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

b. 事業部門別売上高

事業部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
直営売上高	34,123	111.8
F C 売上高	597	83.9
卸売等売上高	79	93.5
海外売上高	265	130.4
合計	35,066	111.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 地域別売上高
(直営売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第1四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	4,033	109.3	156	3	0
関東甲信越地方	10,582	114.8	356	11	3
東海北陸地方	7,890	104.5	336	5	2
関西地方	6,021	112.5	204	7	1
中国四国地方	2,237	131.2	85	5	1
九州沖縄地方	3,357	111.1	153	4	3
合計	34,123	111.8	1,290	35	10

(FC売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第1四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	133	96.2	10	0	1
関東甲信越地方	31	87.6	9	0	0
東海北陸地方	126	93.6	14	0	1
関西地方	12	99.3	3	0	0
中国四国地方	25	19.5	4	0	0
九州沖縄地方	267	102.9	16	0	0
合計	597	83.9	56	0	2

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海北陸地方……………富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県